

## 水産における経営経済研究

誌名	農林水産技術研究ジャーナル
ISSN	03879240
著者	新宮, 千臣
巻/号	13巻2号
掲載ページ	p. 32-35
発行年月	1990年2月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



## 水産における経営経済研究

新宮 千臣

水産研究所における経営経済研究へのとり組みの体制は、他の水産研究分野に比べ非常に弱体であって、従来、この分野の研究は個人的又は研究室レベルの対応により進められていた。この程中央水産研究所への組織見直しに当り、経営経済部を新設し研究の充実、強化を図ることになった。経済活動の目標設定、意思決定における多様な価値基準に照して、当部が基本とする研究内容の組立ては十分に体系的とは考えられないが、ここでは当面の研究課題ととり組みの視点について述べた。

## 1. 漁業管理方式の社会・経済学的解明

漁業管理が大変広汎な社会の多くの問題の複合物だという認識は現在充分に浸透してきている。その過程で次第に明らかになってきたことであるが、漁業管理に関する既往の考え方は基本的には生物学になり勝ちであるということであったと思われる。ある単一の資源について、所与の自然条件の下で、持続的な最大の生産量(MSY)はその資源量のある中間の大きさで実現されると考えられている。このため、一般的にはある持続的生産量に対応する資源量水準は、MSYの両側に1つずつある。これら2つの水準は資源量としては同値であるが、MSYより大きい側においては資源は復元的で安定であり、小さい側においては不安定となる。この認識はいわゆる資源動態論の基調をなすものであり、漁業管理における資源配分の生物学的論拠であった。

さて、このMSYの概念は、漁業管理における目標として世界的に一般化されるが、実践の段階においては実現が技術的或は経済的に不可能であったり、MSYが現実の社会的需給関係と著しくバランスを欠くものであるという問題に直面するのである。これをMSYの生物学的理論が色褪せたと見るのは必ずしも妥当ではなく、社会・経済的現実との整合性の問題ととらえるべき性格のものであろう。このため、その社会の技術的、経済的事情を考慮して最適と考えられる利用に対応する生産量(MEY)の概念が提起される。しかし、漁業生産における経済事情は国家、地域、業種間で極めて大きな差異があり、このような利害の対立から漁業管理に新たな論争と混乱が生じている。

一方、200海里制度への移行を機に、新たな管理基準として適正生産量(OY)が提唱されることになる。これは社会・経済的側面だけではなく、生物学的、政治的、文化的なあらゆる価値判断を含み、社会に全体的最大の利益をもたらすように決定される生産量であると主張される。従って、決定されるOYはゼロからMS

Y, MEYを超えるあらゆる値をとり得るのである。

このような漁業管理の歴史が示すところに従えば、管理は資源の生物学的法則に基盤をおくことに疑問の余地はないが、資源の配分はそれを管理し、生産から消費にいたる各階層の人々へ最大限寄与するように考慮され、そのためには、繰返し接近的に管理目標が定義され、目標達成の基準を設定する必要がある、そのためのシステムが構築されなければならないことを示唆しているようにみえる。

このため、当経営経済部では当面「漁業管理にかかる経済的システムの開発」を図るため、以下のような具体的課題を設定する。

### (1) 漁業管理モデルの開発

沿岸・沖合資源及び漁場の適切な利用を図るため、資源管理型漁業のシステム開発を行う。また、国内的、国際的に適用されている漁業管理方策について検討し、我が国の実態に則した方法論を選定する。

### (2) 資源培養型漁業モデルの開発

増養殖業の種苗生産から漁獲・販売にいたる過程を全体のシステムとして、効率を発揮するような培養型モデルの開発を行う。特に資源の生態的特性が漁業生産システムとしてどのような特殊性をもたらすか、培養種ごとに問題点を検討する。

ここでは経済的効率性が第一義的に追求されることになろう。前述の基準に従えば、資源がそれを必要とする階層へ効率的に配分され、それが十分に利用され且つ消費のニーズへ深い配慮がはらわれる必要がある。

## 2. 漁業・養殖業の生産構造の特質とその再生産過程の解明

200海里体制への世界的な移行後、第2次の石油ショック等を受けた漁業経営の危機から脱却を図るため、日本漁業は再編成を行ってきた。そして現在、外国200海里水域における漁獲割り当ての急激な削減、減船問題、離職者の発生、

水産物輸入の激増、全般的な魚価の低迷等新たな事態に直面している。

このような事態を反映し、我が国の漁業構造にある分極化が進行しているようにみえる。漁業経営体総数の減少が続くなかで、沿岸漁業の中・上階層への取れん、他方大資本漁業会社を含む大規模漁業層の脱漁業化が指摘される。さらに、漁業就業者の高齢化、後継者不足から生じる、少数の企業的経営を図ろうとする漁家層と漁業への依存度が低下してきている高齢者漁家層への分化である。

1973年を境にして遠洋漁業による生産量は大きく落ちこみ、これを沖合漁業による生産量の増大（主としてマイワシ）によって補完している。200海里体制の定着による遠洋漁業の一方的後退と沖合漁業資源の変動性を考え合せると、我が国周辺水域における漁業生産基盤の整備へ寄せる期待は極めて大きい。しかし、皮肉なことであるが漁場の荒廃、高コスト、借金経営等あらゆる漁業問題の多くが沿岸漁業に具現されているのである。

沿岸漁業の展開方向として資源管理型漁業が政策的に指向されようとしている。モデル設計の域を脱しているとは未だいえないが、漁家層の格差拡大を押さえつつ、総体としての所得向上を目指す試みがなされている。そこでは、資源管理を主体とするものは少なく、操業管理の合理化・コスト削減や高価格販売を実現するための市場対応の生産体制の確立（大型魚の漁獲、活魚出荷、鮮度維持、生産調整等）が図られている。これらの課題を効果的に解決していくには、複雑化した情報化時代の今日、地域全体の経済計画の枠組みの中で効率的なとり組みを図る必要がある。沿岸水域の生産力には、明らかに自然的所与としての地域差があり、地理的条件が異なり、それにより漁業活動の展開に特異性が現われている。

従って、今後の漁業の展望を切り開くために、これまでの食料としての供給基盤を維持し、我が国の漁業地域の地理的条件等に見合った適切

な投資を行い、地域関連産業と受け合いをとるなど新しい漁業構造を創出するための経営的手法の開発を図る。漁業の発展は内部の経済要因のみではなく、漁業地域全体の経済動向と密接に関係するので、以下のような地域による類型別に課題を設定し、総合的経営システムの開発を行う。

#### (1) 大都市近郊型漁業経営プログラムの開発

大消費地を近距離に控える首都圏近郊のような地域における漁業の合理的経営を行うためのプログラム開発。

#### (2) 純漁村型漁業経営プログラムの開発

漁業人口がその地域の過半数以上を占めるような漁村における漁業の合理的経営を行うためのプログラム開発。

どのような漁業資源を対象にするのか、そしてその投資効果の程度はその地域的条件に委ねられるところも大きいですが、基本は管理に根ざした資源の生産力と特性の着実な利用と地域の奥深くに行き渡る消費システムの開発であろう。その条件は恐らく、地域の全般的な経済発展と社会資本の充実、それに見合った漁業投資である。このような生産関係を通して満足すべき漁業の再生関係の在り様を求めていく必要があると思われる。

### 3. 消費流通の動向と価格形成機構の解明

我が国水産市場をとりまく環境は、供給分野では200海里体制の定着と輸入水産物の増大の影響を受けて大きく変貌し、需要分野においても消費者の生活様式の変化に伴うスーパーマーケットの増大や外食・水産調理加工食品の需要増大がみられ、これらが市場の性格を大きく変えてきている。我が国漁業は、このような市場の変化に対応するために、今後一層の構造的再編成を推し進めることになろう。このような国内市場の性格を明らかにするためには、国際的な貿易構造の関連の中で我が国水産業の生産構造、水産物利用形態、流通・需要の特徴と動向

を把握し分析を行う必要がある。そのため当面以下の課題をとりあげる。

#### (1) 国内流通と価格形成の解明

#### (2) 国際貿易動向と各国の需要構造の解明

供給部門にかかわる課題としては次のような問題の計量的分析を行う。その第一は水産物輸入の増大が国内水産物価格に及ぼす影響である。例えば、サケ・マス、エビ、カニ、タコ、マグロ、タラ、ウナギ等の大量輸入と国内水産物の競合関係、また、牛肉の自由化を控えて水産物と畜産物との競合の解明である。過去、サケ・マス輸入の増大は国内サケ・マス類の価格下落につながっただけでなく水産物市況をも低下させたことが明らかになっている。第二は過剰生産の問題である。養殖ハマチ、スルメイカ、ホタテガイ、ノリ等は大量生産により生産コストより低い市場価格が形成され、その対策に休漁や漁期規制、減船等の生産調整や魚価安定のための調整保管などの措置が講じられている。これまで、それぞれのケースに応じて需給モデルを作成し、対策の効果の具体的測定を行ってきた。第三は前述のように漁業就業者の極端な高齢化と急激な減少が漁業構造に与える影響と需給構造との関連の問題である。これは上述の二つの問題と就業構造がどのような関わりをもって展開してゆくかという長期の総合モデルの開発である。

需要部門にかかわる課題としては、末端流通の変容の解明が要請されている。近年の傾向は鮮魚専門小売店の減少とスーパー等の量販店の拡大と外食需要・調理加工食品の需要拡大がその特徴として位置づけられる。これらの変容は小売業者の競争や販売政策の結果として出てきた面もあるが、一方で消費者の生活様式の変化に対応したものとして展開した側面も持っている。消費構造の変化の分析においては、このような消費者の所得や年齢、ライフスタイルの変化といった側面への考慮も必要である。更に、消費の地域格差問題も顕在化が著しく、その地域特性について多面的分析を行い格差形成要因

を明らかにしていく必要がある。

一方、市場の国際化・情報化時代を反映して、輸入水産物の増大は多様な形態を生みだし、ますますその規模を拡大していくものと予想されるが、国内の漁業の存立基盤をゆるがすことのないよう海外の実情をも理解した国際的な貿易調整・秩序を保持することに努めるべきであろう。

(中央水産研究所 経営経済部長)

## 文 献

- 1) 大海原宏 (1988)「日本漁業の展望」日本の科学者, 23 (12)
- 2) 長谷川彰 (1985)「漁業管理」恒星社厚生閣
- 3) 福田嘉男 (1981)「漁業資源研究ノート」遠洋水産研究所

## 平成 2 年 度

### (財)伊藤記念財団助成応募要項

**1 助成の主旨** (財)伊藤記念財団は、食肉に関する研究及び調査を行って、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的としています。この目的を達成するため、平成2年度においても、前年度に引き続き食肉の生産、処理、加工等に関する研究又は調査を行う大学等の研究機関に対して助成を行います。

#### 2 対象とする研究又は調査の範囲

- (1) 食肉、食肉製品の栄養学的ならびに医学的観点からの価値に関する研究又は調査
- (2) 食肉及び食肉製品の需要に関する研究又は調査及びその生産部門への適用に関する研究又は調査
- (3) 食肉(畜産副生物及び食肉加工用副原料を含む)の効率的利用に関する研究又は調査
- (4) 食肉の生産、処理、加工技術の向上に関する研究又は調査
- (5) その他、助成の主旨に照らして本財団が必要と認める事項に係る研究又は調査

**3 助成金額** 平成2年度の助成金額は、1件当たりおおむね50万円以上500万円の範囲内で、総額6,000万円程度です。

**4 助成金の使途** 研究又は調査の目的ならびに研究又は調査の計画に照らして合理的な範囲とします。

**5 応募方法** 本財団所定の用紙で申し込みをして下さい。希望のご連絡あり次第、所定の用紙をお送りします。

**6 応募締切日** 平成2年5月15日

**7 選考決定通知** 平成2年7月上旬までに行います。

**8 助成対象者の義務** 平成3年4月30日までに研究報告書と助成金の使途についての収支報告書を提出していただきます。研究報告書については、本財団の年次報告書等において公表する予定です。

その他の義務はありません。

### 財団法人 伊藤記念財団

〒105 東京都港区虎ノ門5丁目3番20号  
仙石山アネックス 501 (TEL 434-1186)  
(FAX 434-1256)